

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 10 月 21 日

理事長 松山 良一

訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 9 月推計値、7 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇9 月：訪日外客数 / 前年同月比 24.9%減の 53 万 9 千人に……………P3

◇9 月：出国日本人数 / 前年同月比 6.7%増の 164 万 5 千人に……………P4

2011 年 9 月 推計値

頁/Page

◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説：2011 年 9 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-22

2011 年 7 月 暫定値

◆数 表：2011 年 7 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 23
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jul. 2011 (provisional)

2011 年 1 月～7 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 24
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Jul. 2010 (provisional)

2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) … 25
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ
 TEL : 03-3216-1905



平成23年 訪日外客数・出国日本人数

2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成23年10月21日
21/Oct/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,398 (506,446)	2.2 (-1.5)	1,289,825	1,391,193	7.9
3 Mar.	709,684 (484,298)	352,666 (190,723)	-50.3 (-60.6)	1,563,113	1,420,584	-9.1
4 Apr.	788,212 (601,872)	295,826 (108,820)	-62.5 (-81.9)	1,212,959	1,114,906	-8.1
5 May	721,348 (536,880)	357,783 (183,800)	-50.4 (-65.8)	1,262,453	1,152,339	-8.7
6 June	677,064 (511,123)	432,883 (282,167)	-36.1 (-44.8)	1,312,608	1,267,227	-3.5
1~6 Jan.-June	4,201,636 (3,086,031)	2,832,655 (1,777,499)	-32.6 (-42.4)	7,905,257	7,628,597	-3.5
7 July	878,582 (714,623)	561,489 (396,639)	-36.1 (-44.5)	1,405,335	1,465,379	4.3
8 Aug.	802,725 (613,413)	*546,800	*-31.9	1,642,240	*1,792,000	*9.1
9 Sept.	717,756 (498,421)	*539,000	*-24.9	1,541,041	*1,645,000	*6.7
10 Oct.	727,278 (507,872)			1,437,105		
11 Nov.	634,818 (435,315)			1,397,424		
12 Dec.	648,380 (506,299)			1,308,822		
1~9 Jan.-Sep.	6,600,699 (4,912,488)	*4,479,900	*-32.1	12,493,873	*12,531,000	*0.3
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)			16,637,224		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月は確定値、平成23年1~7月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことであり、駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Jul. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2011年9月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Sep. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 9月	2011年 9月	伸率(%)	2010年 1月～9月	2011年 1月～9月	伸率(%)
総数	Grand Total	717,756	539,000	-24.9	6,600,699	4,479,900	-32.1
韓国	South Korea	193,975	122,400	-36.9	1,846,235	1,250,200	-32.3
中国	China	137,333	112,600	-18.0	1,177,760	765,500	-35.0
台湾	Taiwan	102,811	84,800	-17.5	991,711	721,500	-27.2
香港	Hong Kong	33,767	28,500	-15.6	408,214	251,100	-38.5
タイ	Thailand	12,777	13,700	7.2	148,805	95,200	-36.0
シンガポール	Singapore	10,929	7,700	-29.5	107,063	67,200	-37.2
豪州	Australia	23,500	13,200	-43.8	169,104	117,200	-30.7
米国	U.S.A.	56,599	46,900	-17.1	548,159	402,800	-26.5
カナダ	Canada	11,570	7,400	-36.0	116,174	69,600	-40.1
英国	United Kingdom	15,545	12,100	-22.2	137,817	98,100	-28.8
フランス	France	11,475	8,400	-26.8	113,142	66,900	-40.9
ドイツ	Germany	11,534	7,800	-32.4	89,190	53,800	-39.7
マレーシア	Malaysia	9,033	8,500	-5.9	76,780	53,100	-30.8
インド	India	5,392	5,900	9.4	50,567	44,100	-12.8
ロシア	Russia	3,994	2,800	-29.9	37,359	23,500	-37.1
その他	Others	77,522	56,300	-27.4	582,619	400,100	-31.3

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2011年9月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】 9月は前年同月比24.9%減少

9月	539,000人	(前年同月比24.9%減、178,800人減)
1～9月	4,479,900人	(前年同期比32.1%減、2,120,800人減)

本年9月の訪日外客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2010年(717,756人)と比べ、約178,800人少なかった。本年9月の訪日外客数の減少率は、前年同月比24.9%減となった。東日本大震災の発生後4月を底に、減少幅は徐々に縮小傾向にある。

本年1月～9月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～9月累計(6,600,699人)と比べ、約2,120,800人少なかった。累計では、5月以降、依然として、前年同期比3割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日外客の減少率は、3月(12日～31日)が前年同期比73%減、4月が前年同月比62.5%減、5月が同50.4%減、6月および7月が同36.1%減、8月が同31.9%減、9月が同24.9%減であった。

注： 累計ベースでの訪日外客の減少率は、2011年1月～3月(前年同期比13.3%減)、2011年1月～4月(同27.2%減)、2011年1月～5月(同31.9%減)、2011年1月～6月(同32.6%減)、2011年1月～7月(同33.2%減)、2011年1月～8月(同33.0%減)、2011年1月～9月(同32.1%減)であった。

【要因】 放射能汚染に対する懸念が依然継続、円高も訪日旅行の回復に影響

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。特に、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が強く、子ども連れの家族旅行や富裕層の回復に影響を来している。しかし、報道は限定的になっており、一部の市場では、被災地から離れた北海道、関西、九州、沖縄への訪日旅行需要が回復傾向にある。
- 観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。
- 8月19日に史上最高の円高(1米ドル=75.95円)を更新した米ドルをはじめ、ユーロ、香港ドル、豪ドル、カナダドルなどに対しても円高が強まり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。
- 震災発生以後、日本への寄港が全て中止されてきたクルーズ旅行が、8月より再開された。
- 燃油サーチャージが段階的に引き上げられ、特に欧米などの遠距離市場に対する阻害要因となった。
- 同震災発生後、訪日旅行の主要送り出し国(地域)政府は、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期、退避を求める勧告を継続していたが、9月までの間に、その内容が緩和された。

注： 主要12か国(地域)政府による訪日旅行に関する勧告の状況(9月分、対象地域別に◆で記載)

◆日本各地(深刻な被災地を除く地域)への安全に関する注意喚起： 中国

◆東北などへの旅行自粛勧告： 英国

東北沿岸部への旅行注意勧告： 豪州

東北3県・茨城県への渡航注意勧告： 香港

東北1県・関東2県への観光旅行自粛勧告： フランス

福島県全域への渡航自粛勧告： 韓国

◆首都圏への旅行注意勧告： ドイツ

◆東日本大震災の被災地への渡航延期勧告： タイ

東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告： 中国

- ◆福島県からの退避勧告： 台湾
 福島県の沿岸地域への渡航回避勧告： シンガポール
 福島県への渡航自粛勧告： フランス
- ◆福島第一原子力発電所の半径 80 キロ圏内への渡航回避勧告・同圏内からの退避勧告： シンガポール
 福島第一原子力発電所の半径 80 キロ圏内への渡航延期勧告： 香港
 福島第一原子力発電所の半径 80 キロ圏内からの退避勧告： 米国
 福島第一原子力発電所の半径 30～80 キロ圏内への高度の旅行注意勧告： 豪州
 福島第一原子力発電所の半径 60 キロ圏内への旅行回避勧告および日本政府による最新情報や指示に留意： タイ
 福島第一原子力発電所の半径 60 キロ圏内への旅行自粛勧告： 英国
 福島第一原子力発電所の半径 40 キロ圏内からの退避勧告： フランス
 福島第一原子力発電所の半径 30 キロ圏内及び隣接する 1 市・2 村からの退避勧告： ドイツ
 福島第一原子力発電所の半径 30 キロ圏内への旅行回避（退避）勧告： 豪州
 福島第一原子力発電所の半径 30 キロ圏内への旅行回避勧告（但し一部圏外を含む）： カナダ
 福島第一原子力発電所の半径 30 キロ圏内及び隣接する 2 市・1 町・1 村への渡航制限勧告： 韓国

- 訪日旅行の安全性をアピールするため、外国のメディアを通じて日本の現状が情報発信されている。また、訪日旅行商品の販売を支援するため、現地の旅行会社と共同で、メディアを通じた広告が断続的に行われている。
- 9 月 1 日より、中国人個人観光査証の発給要件が緩和された。
- ビジットジャパン重点 15 市場の中で、タイ（7.2%増）とインド（9.4%増）が、震災後初めて、前年同月比プラスに転じた。

【出国日本人数】 3 か月連続で前年同月比増

9 月	1,645,000 人	（前年同月比 6.7%増、104,000 人増）
1～9 月	12,531,000 人	（前年同期比 0.3%増、37,000 人増）

本年 9 月の出国日本人数は、これまで 9 月として過去最高を記録していた 2000 年（1,677,031 人）と比べ、約 32,000 人少なかった。月別では、震災後、前年同月比が初めてプラスに転じた本年 7 月（1,465,379 人、4.3%増）以降、3 か月連続の前年同月比増となった。

また、本年 1 月～9 月累計の出国日本人数は、震災後、前年同期比が初めてプラスに転じ、これまで過去最高を記録していた 2001 年 1 月～9 月累計（13,391,883 人）と比べると、約 860,900 人少なかった。

【要因】 円高が進み、海外旅行需要にプラスに作用

- 日本円の為替レートは、8 月 19 日に対米ドルで戦後の最高値を更新（1 米ドル＝75.95 円）した後、9 月も引き続き 1 米ドル＝76 円前後の高値で推移した。円は、香港ドル、台湾ドル、韓国ウォン、タイバーツなどのアジアの主要通貨に対しても最高値又はそれに近い水準を保っており、海外旅行をする上で有利な状況となっている。
- 一方、8 月から 9 月にかけて、英国都市部での暴動発生（8 月 6 日～10 日）、米国のハリケーン「アイリーン」の猛威（8 月 26 日～28 日）、韓国の大停電（9 月 15 日）、上海地下鉄の衝突事故（9 月 27 日）などが発生し、出国日本人の阻害要因となった。
- その他、中東・北アフリカの一部諸国では、今年に入り大規模な反政府デモが発生し、イエメン、シリア、リビアでは内乱へと発展、8 月にも内乱状態が継続

したことをはじめ、パキスタン各地での爆弾テロ事件、インド・ムンバイでの連続爆弾テロ事件（7月13日）、ノルウェー・オスロでの爆発事件及びオスロ郊外での銃乱射事件（7月22日）、パキスタンでの洪水被害（7月下旬～）などが、局地的な阻害要因となった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は36.9%減

9月： 122,400人（前年同月比36.9%減、71,600人減）
1～9月： 1,250,200人（前年同期比32.3%減、596,000人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年（201,286人）と比べ、約78,900人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計（1,968,073人）と比べ、約717,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比66.4%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、9月には同36.9%減まで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.4%減、4月が同66.4%減、5月が同58.3%減、6月が同42.0%減、7月が同40.7%減、8月が同40.5%減、9月が同36.9%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。報道は徐々に沈静化してきているが、依然として、食に対する不安が払拭されていないことが訪日旅行の回復に影響している。
- 世界経済の先行き不安などから韓国ウォンの急落により円が急騰し、対円為替相場は、2009年3月（1円＝14.83韓国ウォン）以来30か月ぶりに1円＝14ウォン台の円高ウォン安水準となり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。
- 韓国の物価急騰による家計負担が消費マインドを冷え込ませ、訪日旅行が手控えられられる傾向にある。

注： 韓国統計庁によると、8月の消費者物価上昇率は、前年同月比で今年最高の5.3%増を記録し、9月も同4.3%増と、2011年1月以降9か月連続で4%台以上の高い上昇率が続いている。

- 同震災発生後、韓国外交通商部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除され、更に9月には福島県以外の勧告を全面解除した。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感は和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航の制限勧告、福島県全域への渡航の自粛勧告については、9月も継続された。

注： 韓国外交通商部は9月21日に、岩手県と宮城県の各沿岸地への「渡航自粛勧告」と、両県の各内陸地域、及び茨城県全域に対する「渡航注意地域」の指定を解除した。

- 同震災発生後、日韓航空便が縮小している。一部の便の回復や新規就航も見られてはいるものの、依然、地方空港への直行便の運休・減便が続いている。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

仙台⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から9月24日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
茨城⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から10月29日まで、週7便を運休、再開時期未定（アジアナ航空）
旭川⇄ソウル（仁川）	2011年3月19日から8月31日まで、週2便を運休（但し、運休継続中）（アジアナ航空）
福島⇄ソウル（仁川）	2011年3月21日から週3便を運休、再開時期未定（アジアナ航空）
函館⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から12月26日まで、週3便を運休（但し、9月～10月はチャーター便を4往復運航）（大韓航空）
青森⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から10月28日まで、週4便を運休（大韓航空）

長崎⇄ソウル（仁川） 2011年3月28日から12月30日まで、週4便を運休（大韓航空）
 大分⇄ソウル（仁川） 2011年4月1日から12月29日まで、週2便を運休（大韓航空）
 静岡⇄ソウル（仁川） 2011年4月28日から10月29日まで、週7便を週3便に減便（大韓航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（9月分）

新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年5月5日、週2便で新規就航（イースター航空）
 成田⇄ソウル（仁川） 2011年6月14日以降、1日4便のうちの1便の航空機材を大型化して運航（大韓航空）
 関西⇄済州 2011年6月22日、週3便で新規就航（チェジュ航空）
 成田⇄釜山 2011年6月23日、週7便で新規就航（エアブサン）
 成田⇄ソウル（仁川） 2011年6月24日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
 成田⇄釜山 2011年6月25日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
 羽田⇄ソウル（金浦） 2011年6月25日以降、週14便から週21便に回復（日本航空）
 成田⇄ソウル（仁川） 2011年7月1日、週2便で新規就航（イースター航空）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年7月4日以降、週10便から週14便に回復（大韓航空）
 新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年7月15日、週2便で新規就航（ジンエアー）
 北九州⇄ソウル（仁川） 2011年7月23日以降、週3便で運航再開（チェジュ航空）
 仙台⇄ソウル（仁川） 2011年9月25日以降、週3便で運航再開（アジアナ航空）

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航路（9月分）

北九州⇄光陽 2011年3月28日以降、週1往復便を運休（光陽フェリー）
 対馬（厳原、比田勝）⇄釜山 2011年3月28日から6月16日まで、平日1便、及び週末2～3便を運休、
 2011年6月17日以降は、平日1便のみを運休し、週末は運航（大亜高速海運）

- 6月15日から7月30日まで、及び、9月19日から29日まで、旅行会社・航空会社と共同で、主要紙誌に訪日旅行を促進するための商品広告を掲載した。また、同震災後初めてテレビ通販番組を通じて7月に販売された訪日ツアー商品の実績が上がり、9月も販売が継続された。これにより、訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

注： テレビ通販番組での放映例および販売された商品

- ・沖縄ショッピング(KRT 旅行社販売、7月9日 CJ ホームショッピング AM 00:50～01:40 に1回放映)：
2泊3日 699,000 ウォンと3泊4日 799,000 ウォンの2種類のツアーを販売し、9月30日まで催行したツアーの参加者数は280人だった。
- ・北九州・阿蘇ファーム九州(CJ ウェルディス販売、7月22日 CJ ホームショッピング AM 00:50～01:40 に1回放映)：
2泊3日 329,000 ウォンのツアーを販売し、9月30日まで催行したツアーの参加者は700人だった。

- 訪日旅行需要の減少を打開するため、韓国の旅行会社が、9月も引き続き、訪日旅行商品の料金を例年より大幅に下げて販売した。これにより、個人旅行や若年層を中心に訪日旅行需要が喚起された。

注： 訪日団体ツアーの震災前後の料金（一例）

九州ツアー(2泊3日)：約699,000ウォン(46,000円) → 490,000ウォン(32,000円)
 関西ツアー(3泊4日)：約899,000ウォン(60,000円) → 690,000ウォン(46,000円)
 北陸・立山ツアー(3泊4日)：約1,000,000ウォン(67,000円) → 800,000ウォン(53,000円)
 北海道ツアー(3泊4日)：約1,290,000ウォン(86,000円) → 1,000,000ウォン(66,000円)

- 他方、安価ではないが、原発の影響がない上、人気ドラマで取り上げられ知名度が向上した沖縄への旅行商品が人気を集め、回復を後押ししている。

注： 韓国で放映されたドラマ「女性の香り」とその効果

韓国のSBSテレビで2011年7月から9月までの間、土・日曜日に全16話で放映された人気ドラマ。第1話から第4話までが沖縄を舞台にしている。主人公が旅行会社勤務の30代女性であるという点が特に旅行商品を造成する業界側の関心も呼び、ロケ地めぐりツアーも企画されている（10月から実施予定）。

◆中国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、9月の訪日客は18.0%減

9月： 112,600人（前年同月比18.0%減、24,700人減）
 1～9月： 765,500人（前年同期比35.0%減、412,300人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2010年(137,333人)と比べ、約24,700人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～9月累計(1,177,760人)と比べ、約412,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、3月から8月まで毎月、前年同月比4割台の減少が続いていたが、9月は前年同月比1割台の減少まで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比49.4%減、4月が同49.5%減、5月が同47.9%減、6月が同40.8%減、7月が同47.3%減、8月が同40.1%減、9月が同18.0%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはおらず、特に、子ども連れや富裕層の訪日旅行に対する懸念は強く残っている。
- 同震災発生後、日中航空便が縮小しており、北京、上海など主要路線を中心に徐々に回復は見られるものの、9月も一部の便の運休や減便が継続された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

仙台⇄大連⇄北京	2011年3月11日以降、2012年3月23日まで、週2便を運休（中国国際航空）
仙台⇄上海（浦東）⇄北京	2011年3月12日以降、2012年3月24日まで、週3便を運休（中国国際航空）
福島⇄上海（浦東）	2011年3月17日以降、10月30日まで、週2便を運休（中国東方航空）
仙台⇄長春	2011年3月27日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国南方航空）
成田⇄北京	2011年3月28日以降、週7便を運休（ユナイテッド航空）
富山⇄大連⇄北京	2011年4月1日以降、10月28日まで、週7便を週4便に減便（中国南方航空）
新千歳⇄上海（浦東）	2011年9月2日、6日、13日、23日、27日の便を運休（中国東方航空）
関西⇄南京	2011年9月5日、12日、19日、26日を運休（中国東方航空）
新千歳⇄北京	2011年8月3日以降、10月30日まで、週4便を週3便に減便（中国国際航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便（9月分）

成田⇄上海（浦東）	2011年6月16日以降、週14便を週21便に回復（中国国際航空）
長崎⇄上海（浦東）	2011年6月17日以降、週2便に回復（中国東方航空）
関西⇄上海（浦東）	2011年6月19日以降、週7便に回復（上海航空）
成田⇄成都	2011年6月20日以降、週7便で新規就航（全日空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（全日空）
羽田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（中国国際航空）
静岡⇄上海（浦東）	2011年7月1日以降、週2便を週4便に回復（中国東方航空）
関西⇄北京	2011年7月1日以降、週8便を週14便に回復（中国国際航空）
岡山⇄大連⇄北京	2011年7月1日以降、週3便で運航。但し7月14日は欠航（中国東方航空）
成田⇄成都	2011年7月5日以降、定期チャーター便を週2便から週3便に増便（中国国際航空）
茨城⇄上海（浦東）	2011年7月10日以降、定期チャーター便を週3便で運航再開（春秋航空）
高松⇄上海（浦東）	2011年7月15日以降、定期チャーター便を週2便で新規就航（春秋航空）
広島⇄上海（浦東）⇄成都	2011年7月22日以降、週7便で新規就航（中国東方航空）
那覇⇄北京	2011年7月28日以降、週2便で新規就航（中国海南航空）
鹿児島⇄上海（浦東）	2011年8月1日以降、週2便を週4便に増便（中国東方航空）
那覇⇄上海（浦東）	2011年8月2日以降、週2便を週4便に回復。2011年9月21日～10月29日まで週4便を週6便に増便（中国東方航空）
成田⇄武漢	2011年8月27日より、週2便のチャーター便が新規就航（中国国際航空）

- 同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。これにより、訪日団体ツアーの催行が再開されている。但し、東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告と、それ以外の日本全域への安全に関する注意喚起は、9月も継続された。
- 一方、中国経済は堅調に推移しており、外国旅行意欲も旺盛な状態が続いている。

注： 中国国家统计局によると、2010年（年間）のGDPは前年比10.3%増、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増であった。

- 7月1日に、沖縄数次査証の発給が開始されたのに続き、9月1日に、中国人個人観光査証の発給要件が緩和され、更に訪日旅行需要が喚起された。

注： これまでの中国人個人観光査証の発給要件は「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」であったが、9月1日より、「一定の職業上の地位」を除き、「一定の経済力を有する者」とし、また、滞在期間を日程に応じ、15日若しくは30日とした。

注： 広東省には、経済力はあるものの「一定の職業上の地位」の無い中小企業経営者が多いため、本条件が削除されたことにより、査証申請の増加が見込まれる。

- 7月以降、8月の夏休みシーズン、9月の中秋節、10月の国慶節などの休暇の機会を捉え、断続的に中国の旅行会社と共同で各都市の有力紙に訪日旅行を促進するための広告掲載を行っており、訪日旅行需要の喚起や訪日旅行の下支えとなっていると考えられる。

注： 中国の夏休みシーズンは7月下旬～8月末までの約40日間、2011年の中秋節は、9月10日（土）～12日（月）、2011年の国慶節は10月1日（土）～7日（金）となっており、その前後も含め、中国人の旅行需要が高まる。

- 同震災発生以後、全て中止されていた日本へのクルーズ船寄港が、8月より再開され、9月も好調な実績を上げているものと見られる。

注： クルーズ船の寄港状況：

[ロイヤル・カリビアン・インターナショナル/レジェンド・オブ・ザ・シーズ]

- ・天津（9/3）～長崎～福岡～釜山～天津
- ・上海（9/12）～濟州～福岡～鹿児島（台風により長崎へ変更）～上海
- ・上海（9/17）～濟州～ウラジオストック～小樽（台風により寄港中止）～福岡～上海
- ・上海（9/26）～福岡～釜山～濟州～上海

[コスタクルーズ社/コスタクラシカ]

- ・上海（8/30、9/3、9/7、9/11、9/15、9/19）～福岡～濟州～上海

- 訪日旅行の安全性をアピールするため、中国の主要メディアによる日本取材を通じて、6月19日以降、日本各地（北海道、中部、東京、関西等）の様子や、放射能測定器で各地の放射性物質の値を計った動画などを中国版ツイッター「微博（ウェイボー）」で発信した。加えて、各社の紙面、雑誌、主要検索サイト上で、日本の特集記事が掲載された。

注： 8月～9月の掲載記事等の例（日付、タイトル）

- ・精品購物指南： 8月1日「活力は相変わらず、微笑も相変わらず。震災後日本旅行体験記」
- ・広州日報： 8月2日「富田ファームのラベンダー」
- ・海峡導報： 8月2日「九州に恋して」
- ・中山日報： 8月2日「真夏の北海道で暑さを忘れ、七色の花の絨毯に包まれよう」
- ・穿越南北緯（上海ラジオ放送局）： 8月6日、7日「九州での見聞」
- ・中山日報： 8月16日「本場の日本寿司、そして伝統ある日本鍋を食す旅」
- ・上海壹週報社： 8月22日「日本中部はよい天気」
- ・上海東方網（インターネット）： 8月23日「日本-中部神秘の旅」
- ・玩家惠（雑誌）： 9月1日「ファッションの街」（東京銀座、表参道、渋谷などのファッション）、
「沖縄 海が綺麗」、「九州 秋の旅へ」
- ・世界（雑誌）： 9月1日「花々が咲き乱れる世界と、完璧なまでに美しい夏」（道央、道東）
- ・北京晨报： 9月14日「自然を親しめる富山の旅」

- 日本の政府・自治体レベルで中国の旅行会社に訪日旅行の安全性・現状を説明したことなどが中国で報じられ、中国の一般消費者の間で訪日旅行に対する不安感が和らいだ。8月22日には、観光庁の溝畑長官が、震災後2度目の中国訪問をし、メディアおよび中国の大手旅行会社に向け、訪日旅行の安全・安心をアピールした。加えて、5月以降、県知事をはじめとする各自治体のトップセールスにより、訪日旅行の需要が喚起されている

注： 日本政府・自治体による対応

- ・4月10日に、溝畑観光庁長官が訪中し、訪日旅行をアピール
- ・5月24日に、北海道知事が訪中し、北海道観光説明会を開催
- ・6月10日に、福岡県知事、長崎県知事が訪中し、九州自治体プロモーションを実施
- ・6月16日に、日本の地方自治体が中国の旅行会社に対して、訪日旅行の現状・見通しを説明

- ・7月7日に、岡山県知事が訪中し、岡山県観光説明会を開催
- ・7月20日に、沖縄県知事が訪中し、沖縄県観光説明会を開催
- ・7月20日に、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県知事が訪中し、関西広域連合プロモーションを実施
- ・8月11日に、愛知県知事が訪中し、愛知県観光説明会を開催
- ・8月22日に、溝畑観光庁長官が、4月10日に続いて訪中し、訪日旅行の安全・安心を伝えた。

◆台湾

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は17.5%減

9月： 84,800人（前年同月比17.5%減、18,000人減）
 1～9月： 721,500人（前年同期比27.2%減、270,200人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年(118,048人)と比べ、約33,200人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計(1,099,413人)と比べ、約377,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比67.4%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、8月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復している。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比53.0%減、4月が同67.4%減、5月が同40.5%減、6月が同23.0%減、7月が同25.8%減、8月が同12.6%減、9月が同17.5%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も前年同月比マイナスとなった。報道は徐々に沈静化してきているが、依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはおらず、特に、首都圏への訪日旅行の回復に影響を及ぼしている。
- 同震災発生後、台湾外交部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感は和らいだ。但し、福島県からの退避勧告については、9月も継続された。
- 世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感を警戒し、台湾の景気も緩やかな減退傾向にある。

注： 台湾行政院主計処によると、失業率（前月比）は、2011年5月4.27%、6月4.35%、7月4.41%、8月4.45%と、上昇傾向にある。

- 円の高止まりにより、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている（9月：1台湾ドル=2.60円）。一方、円高・台湾ドル安に対し、ユーロ安・台湾ドル高の影響により、欧州への旅行者が増加傾向にある。
- 同震災発生後、縮小していた日台航空便が回復に向かっている。また、東北地方へのチャーター便を含め、多くのチャーター便の運航が再開され、訪日旅行需要の活性化に繋がっている。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）
 仙台⇄台北（桃園） 2011年3月11日から10月29日まで、週2便を運休。但し、9月22日、25日に各々1便の臨時便を運行（エバー航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便（9月分）
 関西⇄台北（桃園） 2011年4月28日以降、週7便を週10便に増便（中華航空）
 新千歳⇄台北（桃園） 2011年6月20日以降、週4便を週7便に回復（エバー航空）
 成田⇄台北（桃園） 2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
 成田⇄高雄 2011年6月25日以降、週3便を週7便に回復（日本航空）

関西⇄台北（桃園）	2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
福岡⇄台北（桃園）	2011年7月1日以降、週5便を週7便に回復。但し、9月1日からは週5便体制へ減便（BR2106）（エバー航空）
旭川⇄台北（桃園）	2011年9月1日、3日、9日、11日、17日、19日、25日、チャーター便を運行（復興航空）
函館⇄台北（桃園）	2011年9月5日、7日、13日、15日、21日、23日、29日、チャーター便を運行（復興航空）
秋田⇄台北（桃園）	2011年9月8日、チャーター便を運行（復興航空）
北九州⇄台北（桃園）	2011年9月9日、チャーター便を運行（復興航空）
石垣⇄台北（桃園）	2011年9月15日、18日、22日、25日、チャーター便を運行（復興航空）
花巻⇄台北（桃園）	2011年9月16日、チャーター便を運行（復興航空）
熊本⇄台北（桃園）	2011年9月16日、チャーター便を運行（復興航空）
小松⇄台南（桃園）	2011年9月17日、チャーター便を運行（エバー航空）
鹿児島⇄台北（桃園）	2011年9月22日、チャーター便を運行（復興航空）
仙台⇄台北（桃園）	2011年9月22日、25日、チャーター便を運行（エバー航空）
富山⇄台北（桃園）	2011年9月23日、25日、チャーター便を運航（中華航空）
函館⇄台北（桃園）	2011年9月28日、チャーター便を運行（エバー航空）

- 北海道をはじめとする大阪、福岡、沖縄への9月の旅行実績は、8月に続き、前年同月比の8割から前年並みにまで回復が見られる。特に、個人旅行の予約状況が、比較的好調となっている。
- 日本に声援を送るべく、台湾の有力者が訪問団を率いて来日したこと、および日本の政府・自治体レベルによる訪日旅行の安全性に関する台湾での説明会の開催などが台湾で報じられ、台湾の一般消費者の間で訪日旅行に対する不安感が和らいだ。

注： 台湾の有力者等による来日

- ・ 9月17日～21日に、頼清徳 台南市長が、小松空港～台南空港のチャーター便初就航に際し、約150人の台湾人訪問団を率い、金沢、大阪を訪問。台南市長は、6月11日にも、305人の台湾市民親善訪問団を率い、姉妹都市である日光を訪問している。

注： 日本政府・自治体による対応

- ・ 7月20日に、青森県知事が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、青森県の安全や観光資源等に関する説明会を開催
- ・ 7月25日に、石川県知事が訪台し、日台交流強化のため、頼清徳 台南市長と会談
- ・ 8月12日に、溝畑観光庁長官が訪台し、復興航空が9月から東北地方へのチャーター便運航再開発表の記者会見に出席
- ・ 8月17日に、秋田県知事及び山形県知事が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、両県の安全や観光資源等に関する説明会を開催
- ・ 8月19日に、岡山県知事及び岡山市長が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、岡山の安全や観光資源等に関する説明会を開催

◆香港

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が薄れるも、円高などの影響を受け、9月の訪日客は15.6%減

9月： 28,500人（前年同月比15.6%減、5,300人減）

1～9月： 251,100人（前年同期比38.5%減、157,100人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2008年(39,251人)と比べ、約10,800人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計(426,377人)と比べ、約175,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比87.6%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、9月には同15.6%減にまで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比61.2%減、4月が同87.6%減、5月が同71.7%減、6月が同39.9%減、7月が同41.1%減、8月が同25.5%減、9月が同15.6%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に関する報道はほとんどなくなっているが、出産を控えた女性や子ども連れを中心に、放射能に対する不安は残っており、訪日旅行の回復に影響を及ぼしている。
- 同震災発生後、日香航空便が縮小しており、徐々に回復はみられるものの、9月も一部の便の運休や減便が継続された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

新千歳⇄香港	2011年3月27日から11月29日まで、週4便を運休（香港エクスプレス航空）
成田⇄香港	2011年4月1日から10月29日まで、週35便を週21便に減便（但し、ゴールデンウィーク期間中等を除く）（キャセイパシフィック航空）
中部⇄香港	2011年4月1日から10月29日まで、週17便を週14便に減便（キャセイパシフィック航空）
関西⇄香港	2011年4月1日から10月29日まで、週28便を週21便に減便（キャセイパシフィック航空）
新千歳⇄香港	2011年7月11日から10月29日まで、週7便を週4便に減便（キャセイパシフィック航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（9月分）

福岡⇄香港	2011年9月1日以降、週5便を週7便に回復（香港ドラゴン航空）
-------	----------------------------------

- 同震災発生後、香港特別行政区政府が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感はやや和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内への渡航延期勧告と、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県への渡航の注意勧告は、9月も継続された。
- 香港ドルに対して高止まりしていた円が、8月以降、史上最高の9円台にまで進行し、一部のツアー価格やショッピング、交通費などの滞在費用が上昇したため、消費者の訪日意欲にマイナスの影響を与えた。

注： 2011年7月は1香港ドル=10.22円（2010年7月は1香港ドル=11.29円）、2011年8月は1香港ドル=9.92円（2010年8月は1香港ドル=11.01円）、2011年9月は1香港ドル=9.87円（2010年9月は1香港ドル=10.87円）と、8月以降、9円台に突入した。

注： 昨年9月より、価格が上昇した訪日団体ツアーの例

- ・北海道+東京7日間 2010年9月10,599～10,999香港ドル、
2011年9月10,799～11,999香港ドル（2011年8月は、10,299～10,799香港ドル）
- ・立山黒部5日間 2010年9月7,399～7,799香港ドル、
2011年9月7,999～8,399香港ドル（2011年8月は、7,599香港ドル）
- ・大阪和歌山5日間 2010年9月6,899～7,199香港ドル、
2011年9月7,199～7,399香港ドル（2011年8月は、6,899～7,399香港ドル）

- 被災地から遠く離れた沖縄へのツアーの販売状況は好調で、訪日旅行需要の回復にプラスに作用した。また、7月後半から再開された東北へのツアーは継続的に販売されており、ツアー参加者による日本の安全性等に関する口コミ情報が、訪日旅行への安心感の醸成に繋がっている。

注： 東北ツアーの例：

北海道+東北+東京7日間	2011年9月	10,299～10,899香港ドル
東京+東北5日間	2011年9月	6,599香港ドル

- 本年6月下旬から8月下旬まで、香港の旅行会社20社以上とともに、主要各紙誌に連続で、訪日旅行を促進するための共同広告を掲載した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。また、7月11日から15日まで5夜連続で放映されたエリック・ツァン氏を始めとする有名芸能人約40人が日本で撮影したテレビ番組の放映も平均視聴率24.5%を記録し、多くの香港人に、訪日旅行に対する安心感を与える機会となった

注：バラエティ番組「奨門人暑假旅行団」：チャンネルTVBで、7月11日～15日の22時30分～23時に、5夜連続で放映

◆タイ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が薄れ、震災後初めてプラスに転じ、訪日客は9月として過去最高を記録

9月： 13,700人（前年同月比7.2%増、900人増）
1～9月： 95,200人（前年同期比36.0%減、53,600人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年（13,415人）と比べ、約300人上回った。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～9月累計（148,805人）と比べ、約53,600人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比78.3%減）を底に減少幅は縮小を続け、9月には同7.2%増とプラスに転じた。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比58.7%減、4月が同78.3%減、5月が同50.3%減、6月が同24.7%減、7月が同14.3%減、8月が同12.8%減、9月が同7.2%増であった。

[要因]

- タイ経済は成長基調を続けている。

注： 経済開発社会委員会（NESDB）によると、GDPは、2011年第1四半期が3.2%増、第2四半期が2.6%増、第3四半期が3.5～4.5%増見込みとなっている。

- 7月以降、ビジットジャパン緊急事業により、訪日旅行商品の広告掲載や、訪日旅行に関するテレビ番組が複数放映された。また、8月末にタイ字日刊紙にて、在タイ日本国大使及びJNTOバンコク事務所長による訪日呼びかけのメッセージとともに、Visit Japan フォトコンテストの告知記事を掲載した。これらにより、訪日旅行情報が一般タイ人の目に触れる機会が増えるとともに、心理的抵抗感の緩和により訪日旅行の後押しにつながった。

注： 訪日旅行に関するテレビ番組の放映例：

旅行番組「KIZUNA Japan」：	チャンネルPBSで、7月17日、24日、31日、8月7日、14日、21日、28日、9月4日、11日、18日、25日の22時00分～22時30分に放映
旅行番組「Say Hi」：	チャンネル3で、8月8日、22日の深夜0時15分～45分に放映
訪日特化型旅行番組「Holiday Japan」：	チャンネル5で、8月12日の14時35分～15時5分に放映
バラエティ番組「@Mochit」：	チャンネル7で、8月21日の22時20分～23時50分に放映
旅行番組「Samut Kojorn」：	チャンネル5で9月25日21時30分～22時に放映

注： Visit Japan フォトコンテスト：

JNTOバンコク事務所が主催し、震災後に訪日したタイ人が撮影した写真を対象とするフォトコンテスト。応募期間は9月1日～12月2日で、入賞者には日本行きの往復航空券が贈呈される。

- 8月にタイの旅行見本市TITF (Thai International Travel Fair) へ出展した他、タイ旅行事業者向けの商談会 (Visit Japan FIT トラベルセミナー&商談会) を開催した。TITFで販売された9月から12月の訪日旅行商品の購入者数は、昨年のDiscovery Worldにおける購入者数と比べ97% (870人) となるなど、訪日旅行商品の売れ行きも回復傾向にある。

注： TITFは、昨年の同時期に出展した旅行見本市・Discovery Worldに替わり出展したもので、日本からの出展団体も昨年の6団体9コマから、本年は11団体18コマに増加した。

- 本年7月に、日タイ間の航空便で回復が見られた。また、9月15日から19日にかけて、震災後初めてとなるタイからの不定期チャーター便によるツアーが催行され、260人以上の集客があった。

注：日タイ間の航空便の回復

成田⇄バンコク 2011年7月12日以降、運航便数が週52便から週59便に回復（タイ国際航空）
札幌⇄バンコク 2011年9月15日～19日に不定期チャーター便を運航（タイ国際航空）

- 東日本大震災の被災地への渡航延期勧告のほか、福島第一原子力発電所から60キロ圏内への旅行を回避するとともに、周辺地域を旅行する際は、放射能レベルを十分に確認の上、日本政府の指示に厳格に従うよう勧告が出されている。
- 旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはおらず、特に、富裕層の訪日旅行に対する懸念は依然として残っている。
- 本年8月以降、バーツの対円為替レートが過去最低水準となったが、その一方でバーツの対米ドルや対ユーロ為替レートは過去最高水準となっているため、訪米旅行や訪欧旅行に比べると訪日旅行に割高感が働いている。

注：本年9月は1バーツ=2.53円（昨年9月は1バーツ=2.73円）、8月は1バーツ=2.58円（昨年8月は1バーツ=2.69円）、7月は1バーツ=2.64円（昨年7月は1バーツ=2.71円）であった。タイバーツの2.5円台は、2009年1月（1バーツ=2.58円）以来、30か月ぶりである。

◆シンガポール

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は29.5%減

9月： 7,700人（前年同月比29.5%減、3,200人減）
1～9月： 67,200人（前年同期比37.2%減、39,900人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2008年（10,970人）と比べ、約3,300人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計（107,479人）と比べ、約40,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比82.9%減）を底に減少幅は縮小傾向にあるものの、9月は同29.5%減となった。

注：東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比53.3%減、4月が同82.9%減、5月が同53.5%減、6月が同49.3%減、7月が同31.9%減、8月が同24.0%減、9月が同29.5%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。報道は徐々に沈静化してきているが、依然として、食に対する不安が払拭しきれず、特に子ども連れの訪日旅行の回復に影響している。
- 円高基調にあり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注：本年9月は1シンガポールドル=61.7円（昨年9月は1シンガポールドル=63.1円）、8月は1シンガポールドル=63.9円（昨年8月は1シンガポールドル=63.0円）、7月は1シンガポールドル=65.3円（昨年7月は1シンガポールドル=63.7円）であった。

- 同震災発生後、日シ航空便は縮小しているが、7月には一部の便で航空座席供給量が増加した。

注：東日本大震災発生後に縮小された航空便（9月分）
羽田⇄シンガポール 2011年3月27日から10月28日まで、1日2便のうちの1便を運休（シンガポール航空）

注：東日本大震災発生後に座席供給量が増加した航空便（9月分）
ロサンゼルス⇄成田⇄シンガポール 2011年7月1日以降、航空機材を大型化（シンガポール航空）

- 同震災発生後、シンガポール外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、7月までの間に解除された。但し、福島県の沿岸地域への渡航回避勧告、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告と同半径80キロ圏内への渡航回避勧告は、9月も継続された。

注：なお、シンガポール外務省は、10月12日に福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に関する規制を除き、全ての勧告を解除した。また、旅行にあたっては、日本政府による最新情報を定期的に確認し、同政府の指示に留意するよう勧告した。

- 一部の航空会社により、割安航空運賃が設定され、個人旅行需要が刺激されたほか、一部の旅行会社により、格安の訪日旅行商品が販売され需要喚起につながった。

注： 割安航空運賃の一例

- ・シンガポール航空は、日本行き航空券を、購入期間8月1日～9月16日、旅行期間9月1日～2012年1月31日（冬季の学校休暇・旧正月を除く）を条件に、698シンガポールドル（約43,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。
 - ・日本航空は、日本行き航空券を、購入期間7月4日～9月30日、旅行期間8月1日～9月30日、二人同一行程とすることを条件に、約900シンガポールドル（約56,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。
- ※シンガポール発の往復航空券は空港税・燃油サーチャージ込みで通常1,000シンガポールドル以上で販売されている。

注： 格安訪日旅行商品の料金（一例）：

5泊7日の北海道ツアー：通常2,299シンガポールドル（約142,000円）→1,599シンガポールドル（約99,000円）

- 本年7月より、シンガポールの旅行会社と共同で訪日旅行を促進するための記事および商品広告を複数の一般紙に掲載した他、7月にはシンガポールの若者を対象に訪日旅行の関心を高めるキャンペーンをFacebook上で行った。これにより、訪日旅行需要が喚起された。

注： 広告の掲載紙と掲載回数（7～9月）：

The Straits Times（9回）、聯合早報（2回）、Today（1回）

- 「シンガポール東北親善大使プロジェクト」（8月2日～9日）の参加者による帰国後の情報発信が、訪日旅行に対するシンガポール人の不安の緩和につながったと考えられる。

注： シンガポール東北親善大使プロジェクト：

JNTO シンガポール事務所とシンガポール日本商工会議所が主催し、風評被害の払拭、日星相互交流の活性化、訪日旅行需要の喚起を目的として、シンガポールの大学生を東北地方の視察プログラムに招き、東北の夏祭り、被災地の視察・ボランティア、現地学生との交流プログラム等を体験してもらう企画で、100人が参加した。

◆豪州

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は43.8%減

9月： 13,200人（前年同月比43.8%減、10,300人減）

1～9月： 117,200人（前年同期比30.7%減、51,900人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2008年（23,689人）と比べ、約10,500人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計（187,383人）と比べ、約70,200人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比64.7%減）を底に減少幅は縮

小傾向にあるものの、9月には同43.8%減と、依然大きく下回った状態にある。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.0%減、4月が同64.7%減、5月が同49.3%減、6月が同42.1%減、7月が同35.1%減、8月が同40.9%減、9月が同43.8%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが大きく影響した。

- 同震災発生後、日豪航空便が縮小している。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

成田 / 関西⇄ケアンズ / ゴールドコースト / シドニー 2011年4月1日から10月29日まで、日豪間の全路線（週25便）を一部運休（ジェットスター航空）

成田⇄パース 2011年5月10日以降、週3便の全便を運休（カンタス航空）

成田⇄シドニー 2011年5月10日以降、航空機材を一部小型化（カンタス航空）

- 85円前後で推移していた豪ドルの対円為替レートが、8月以降、急激に円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 豪ドル対円為替動向：2011年4月 88.1円、5月 86.7円、6月 85.5円、7月 85.7円、8月 81.4円、9月 79円

- 同震災発生後、豪州外務貿易省が発出していた渡航に関する勧告について、福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内への旅行回避（退避）勧告は9月も継続されたが、半径30キロ～80キロ圏内と本州北部の沿岸地域への勧告レベルが9月に緩和された。なお、それ以外の日本全体については、6月までに震災前と同じレベルに引き下げられている。

注： 豪州外務貿易省は9月8日に、福島第一原子力発電所から半径30キロから80キロ圏内を、旅行に高度の注意を払う地域（旅行勧告5段階の最高警戒レベルから第3レベル）に引き下げた。また、本州北部の沿岸地域を、注意を払う地域（旅行勧告5段階の第4レベルから第2レベル）に引き下げた。

- 例年9月は豪州の学校休暇時期に当たり、訪日教育旅行の需要が見込まれるが、東日本大震災以降多くの教育旅行が中止や延期に追い込まれマイナスに作用した。
- 震災以降、日本特集記事や広告などを主要紙誌とオンライン版に掲載すると共に、テレビやJNTOウェブサイトなどを通じて、訪日旅行の安全性に関する情報や訪日旅行を促進するための情報発信を行った。その結果、震災により落ち込んだ訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

注： 訪日旅行に関するテレビ番組の放送例/主要新聞およびオンラインによる広告例

・サンライズ（モーニングショー）：チャンネル7で、8月23日～26日、午前6時～9時に放映。豪州人レポーターによる日本からのライブ放送

・シドニー・モーニング・ヘラルド（NSW州）とジ・エイジ（VIC州）に4ページの日本特集記事を掲載（8月20日）および両紙の関連オンライン版やウェブサイトにはバナー広告も掲載（8月1日～31日）した。（いずれの媒体にも、併せて旅行会社等との共同広告を掲載）

- 本年6月以降、航空各社により日本行きの割安航空運賃が設定され、特に個人客を中心に訪日旅行の需要の一部回復につながった。

注： 6月以降に設定された割安航空運賃の事例

・カンタス航空は6月に、シドニー発成田行きの航空便を対象に、999豪ドル（税込み）の割安運賃を設定した。2011年6月から10月末までの搭乗者に適用される。

・日本航空は6月に、シドニー発成田行きの航空便を対象に、996豪ドル（税込み）の割安運賃を設定した。2011年6月から2012年3月末までの搭乗者に適用される。

・ジェットスター航空は、9月1日から20日および10月12日から27日の期間限定で、シドニー発大阪行きの航空便を対象に、290豪ドル（税込み/片道）の割安運賃を設定した。また、9月1日から10月31日の期間限定で、ケアンズ発成田行きの航空便を対象に、209豪ドル（税込み/片道）の割安運賃を設定した。

◆米国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は17.1%減

9月： 46,900人（前年同月比17.1%減、9,700人減）
1～9月： 402,800人（前年同期比26.5%減、145,400人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年(65,293人)と比べ、約18,400人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～9月累計(623,679人)と比べ、約220,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、8月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復している。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比45.6%減、4月が同55.5%減、5月が同37.8%減、6月が同29.4%減、7月が同23.4%減、8月が同15.6%減、9月が同17.1%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはいないが、訪日旅行の検討を再開する動きも出てきている。特に、観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。

注： 本年6月の商用客は16,660人（前年同月比3.4%減）、本年7月の商用客は15,681人（前年同月比4.0%増）と、商用客の回復が見られる。

- 高止まりしていた円が、更に8月19日に史上最高水準の1米ドル＝75円台にまで急進した以降も70円台で推移しており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注： 本年9月（月間平均値）は1米ドル＝76.9円、昨年9月は（月間平均値）1米ドル＝84.4円であった。

注： 米ドルの対円為替レートは、本年3月17日には一時、1米ドル＝76.25円と史上最高値を記録した。8月の超円高水準に続き、9月に入って以降も、76円台から77円台の間で推移した。

- 航空各社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行を阻害する一因となっている。

注： 2010年4月1日に89米ドル～111米ドルであった日米航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には148米ドル～202米ドル、6月1日には288米ドル、8月1日には288米ドル～335米ドル、9月1日には335米ドル～342.9米ドルと高騰している。

- 連邦政府の債務上限引き上げ問題や米国債の格下げなどにより、米国経済の先行き不透明感から雇用や消費が慎重になっており、旅行需要にも影響していると考えられる。

注： 米国商務省によると、2011年の米国の個人消費支出は、4月以降減少傾向にある。（1月前月比0.4%増、2月同0.8%増、3月同0.6%増、4月同0.3%増、5月同0.2%増、6月同0.2%減、7月同0.7%増、8月同0.2%増）

注： 米国労働省によると、2011年の米国の失業率は、4月以降9%台で推移しており、雇用回復の低迷が続いている。（2011年4月9.0%、5月は9.1%、6月は9.2%、7月は9.1%、8月は9.1%、9月は9.1%）

- 同震災発生後、縮小していた日米航空便は、6月以降一部の便で回復したが、9月以降再度一部の便が縮小された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

羽田⇄トロイト 2011年9月1日以降、週7便の全便を運休（2012年4月25日まで）（デルタ航空）

羽田⇄ニューヨーク 2011年9月4日以降、週7便の全便を運休（2012年夏季まで）（アメリカン航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（9月分）

関西⇄ニューヨーク 2011年4月28日以降、週3便で新規就航（中華航空）

中部⇄ホノルル 2011年6月16日以降、週5便で運航再開（デルタ航空）

成田⇄ロサンゼルス 2011年7月1日以降、航空機材を大型化（1便当たり約100席増）（シンガポール航空）

羽田⇄ホノルル 2011年7月7日以降、航空機材を大型化（1便当たり30席増）（ハワイアン航空）

関西⇄ホノルル 2011年7月12日以降、週7便で新規就航（ハワイアン航空）

- 同震災発生後、米国国務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告は、9月も継続された。

注： 米国国務省は7月19日に、「仙台空港を使用することに伴う健康と安全の危険性は低い」と発表した。

なお、10月7日には、米国人の一般市民に対して、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告を半径20キロ圏内に緩和した。但し、計画的避難区域、特定避難勧奨地点は避けるよう勧奨している。また、同原子力発電所から半径80キロ圏内は、1年未満の滞在の場合、健康や安全面のリスクは低いものの渡航には熟慮すること、1年以上の長期滞在については、リスクが高まるため地元自治体に放射線量等につきアドバイスを求めること、更に、妊婦、子供、年配者は、同原子力発電所から半径30キロ圏内での生活を避けるよう発表した。

◆カナダ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、9月の訪日客は36.0%減

9月： 7,400人（前年同月比36.0%減、4,200人減）

1～9月： 69,600人（前年同期比40.1%減、46,600人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年(12,141人)と比べ、約4,700人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計(126,808人)と比べ、約57,200人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比65.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあるものの、依然、前年同月比3割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比48.1%減、4月が同65.5%減、5月が同59.9%減、6月が同40.9%減、7月が同44.6%減、8月が同34.9%減、9月が同36.0%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが大きく影響した。
- 同震災発生後、カナダ外務・国際貿易省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に緩和された。更に8月には、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域も狭められ、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内に限定された。但し、東北の被災地域への不要不急な旅行に対する回避勧告は、9月も継続された。

注： カナダ外務・国際貿易省は、8月30日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内から、半径30キロ圏内（但し、30キロ圏外の計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点を含む。）に緩和した。

- 日加航空便は、本年3月以降拡充されているものの、一部の航空機材は縮小されている。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（9月分）

成田⇄バンクーバー 2011年3月27日から10月29日まで、航空機材を小型化（日本航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された主な航空便（9月分）

成田⇄バンクーバー 2011年3月2日以降、航空機材を大型化（エア・カナダ）

成田⇄カルガリー 2011年3月26日以降、週3便で運航を再開（エア・カナダ）

成田⇄トロント 2011年5月2日から10月31日まで、航空機材を大型化（エア・カナダ）

- 円の急騰により、カナダドルの対円為替レートは、2011年8月、2009年3月（1カナダドル=77.5円）以来29か月ぶりに70円台に下落し、9月は更にカナダドル安が進行したため、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注： 本年9月は1カナダドル=76.9円（昨年9月は1カナダドル=81.5円）、8月は1カナダドル=78.9円（昨年8月は1カナダドル=82.3円）であった。

- 航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行の阻害要因となっていることに加え、近隣のアジア諸国に比べ、日本行きの燃油サーチャージは2011年8月1日以降突出しているため、訪日旅行の敬遠につながっている。

注： 2010年4月1日に222カナダドルであった日加航空路線の往復燃油サーチャージが、2011年4月1日には416カナダドル、6月1日には594カナダドル、8月1日以降690カナダドルと高騰している。

注： 本年8月以降の中国行き往復燃油サーチャージは330カナダドル、香港行き往復燃油サーチャージは262.4カナダドル、韓国行き往復燃油サーチャージは240カナダドルであった。

- カナダ経済は、緩やかながら成長を続けているものの、世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感や景気低迷などを背景に、消費意欲の鈍化や買い控えなど減速傾向が現れている。

注： カナダ統計局によると、失業率は、1月：7.8%、2月：7.8%、3月：7.7%、4月：7.6%、5月：7.4%、6月：7.4%、7月：7.2%と改善傾向にあったが、8月は7.3%と6か月ぶりに悪化した。

注： カナダ統計局によると、2011年7月の実質経済成長率(GDP、年率換算)は、前年同月比で2.3%増であったが、前月比では0.3%増であった。

注： カナダ統計局によると、2011年7月の小売売上高は、前年同月比で3.9%増であったが、前月比では0.6%減とマイナスに転じた。

- 一方、訪日旅行商品の販売を促進するため、本年7月を中心に、カナダの旅行会社と共同で、新聞紙面に相次いで広告を掲載した。これにより、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

◆英国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が薄れるも、円高などの影響を受け、9月の訪日客は22.2%減

9月： 12,100人（前年同月比22.2%減、3,400人減）

1～9月： 98,100人（前年同期比28.8%減、39,700人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年(18,751人)と比べ、約6,700人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2002年1月～9月累計(167,955人)と比べ、約69,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比56.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあるものの、6月以降、前年同月比2割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比43.1%減、4月が同56.5%減、5月が同42.4%減、6

月が同 29.7%減、7月が同 22.9%減、8月が同 27.4%減、9月が同 22.2%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはいないが、訪日旅行への懸念は次第に薄れてきている。特に、観光客よりも商用客が先行して回復していると見られ、訪日旅行需要の下支えとなっていると考えられる。

注： 本年6月の商用客は4,261人（前年同月比8.6%減）、本年7月の商用客は4,396人（前年同月比13.3%増）と、回復が見られる。

- 同震災発生後、英国外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。ただし、福島第一原子力発電所の半径60キロ圏内への旅行自粛勧告、および、岩手、宮城、福島の沿岸部を中心とする東北の被災地への不要不急の旅行自粛勧告は9月も継続された。

注： 英国外務省は8月31日に、岩手、宮城、福島の沿岸部を中心とする東北の被災地への不要不急の旅行を自粛するよう勧告した。なお、10月5日には、旅行自粛勧告地域を福島第一原子力発電所の半径60キロ圏内から、半径30キロ圏内へと緩和するとともに、新たに、計画的避難区域への旅行の自粛勧告、またこれらの区域外であっても福島第一原子力発電所60キロ圏内の地域への旅行には十分注意するよう勧告が出されている。

- 急激な円高により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年9月は1ポンド=121.6円（昨年9月は1ポンド=131.2円）、8月は1ポンド=126.4円（昨年8月は1ポンド=133.9円）、7月は1ポンド=128.3円（昨年7月は1ポンド=133.9円）であった。

- 航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行阻害の一因となっている。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には70～95ポンドであった日英航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には132ポンドに、6月1日には189ポンドに、8月1日に219ポンドと高騰している。

- ビジットジャパン緊急対応事業により、旅行会社やメディアを通じて訪日旅行の安全性に関する情報発信や訪日旅行を促進するための商品販売を行った。

注： 7月18日から10月末まで、大手のオンライン旅行会社と共同で、低価格の航空券・ホテル等の販売、バナー広告の掲載、同社の顧客へのメール配信などを断続的に行った結果、震災後、減少していた訪日旅行の販売が、9月には大幅に回復した。

注： 英国の主要メディアによる東北の取材（8月5日から8月11日まで）を通じて、記事広告の掲載を行った。

※主な記事掲載例：雑誌名（掲載日、記事タイトル）

- ・ Daily Mirror（8月13日号、Japan：Daniel Bourke gets to know the real Lan of Rising Sun）
- ・ TimeOut Magazine（8月18-25日号、Japan：after the wave）
- ・ The Daily Telegraph（8月27日号、Japan earthquake：back to Japan）
- ・ Metro（9月9日号、Call of the Rising Sun）

- 震災以降、日本をテーマとした複数のイベントが以前よりも規模を拡大するなどして開催されており、訪日旅行の需要喚起につながった。

注： 日本をテーマとしたイベント開催の一例：

「沖縄デー」： 6月25日にスピタルフィールズにて開催。来場者は約8,500人（昨年は約7,500人）

「Hyper Japan 2011」： 7月22日～24日にアールズ・コートにて開催。来場者は約25,000人（昨年は約13,000人）

「祭 2011 Japan Matsuri」： 9月18日にカウンティホールにて開催。来場者は約70,000人（昨年は約50,000人）

◆フランス

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、9月の訪日客は26.8%減

9月： 8,400人（前年同月比26.8%減、3,100人減）
1～9月： 66,900人（前年同期比40.9%減、46,200人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2008年（11,506人）と比べ、約3,100人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～9月累計（113,142人）と比べ、約46,200人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、8月までは前年同月比4割台の減少が続いていたが、9月は同2割台の減少まで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比56.3%減、4月が同68.6%減、5月が同57.2%減、6月が同38.5%減、7月が同44.0%減、8月が同44.6%減、9月が同26.8%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが影響した。

注： フランスでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 急激な円高により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年9月は1ユーロ=106.0円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）、8月は1ユーロ=110.7円（昨年8月は1ユーロ=110.3円）、7月は1ユーロ=113.8円（昨年7月は1ユーロ=111.8円）であった。

- 航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行阻害の要因となっている。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には80～107ユーロであった日仏航空路線の燃油サーチャージ（片道）が、2011年4月1日には153ユーロに、6月1日には219ユーロに、8月1日には254ユーロと高騰している。

- 同震災発生後、フランス外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径40キロ圏内からの退避勧告と、福島県への訪問の自粛勧告、その他東北1県・関東2県への観光旅行の自粛勧告は、9月も継続された。

- 日仏間の航空便座席供給量が回復した。

注： 成田⇄パリ 2011年9月5日から10月29日まで、週14便中7便の運行をB777から震災前と同じA380に変更（エールフランス航空）

◆ドイツ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、9月の訪日客は32.4%減

9月： 7,800人（前年同月比32.4%減、3,700人減）
1～9月： 53,800人（前年同期比39.7%減、35,400人減）

本年9月の訪日客数は、これまで9月として過去最高を記録していた2007年（11,627人）と比べ、約3,800人少なかった。また、本年1月～9月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～9月累計（93,075人）と比べ、約39,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比 67.9%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、9月には同 32.4%減まで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比 65.0%減、4月が同 67.9%減、5月が同 59.9%減、6月が同 42.4%減、7月が同 34.4%減、8月が同 41.8%減、9月が同 32.4%減であった。

[要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、9月も訪日旅行が敬遠された。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが大きく影響した。

注： ドイツでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 同震災発生後、ドイツ外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径 30 キロ圏内及び隣接する 1 市・2 村からの退避勧告と、首都圏への旅行注意勧告は、9月も継続された。

- 急激な円高により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年9月は1ユーロ=106円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）、8月は1ユーロ=110.7円（昨年8月は1ユーロ=110.3円）、7月は1ユーロ=113.8円（昨年7月は1ユーロ=111.8円）であった。

- 7月以降、商用客が大幅な回復基調で推移し、訪日旅行需要の下支えとなっていると考えられる。

注： 本年6月の商用客は3,035人（前年同月比 36.0%減）、本年7月の商用客は3,761人（前年同月比 2.1%減）と、回復が見られる。

2011年7月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jul 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 7月 Jul	2011年 7月 Jul	伸率 % Change	2010年 7月 Jul	2011年 7月 Jul	伸率 % Change	2010年 7月 Jul	2011年 7月 Jul	伸率 % Change	2010年 7月 Jul	2011年 7月 Jul	伸率 % Change
総数	Grand Total	878,582	561,489	-36.1	714,623	396,639	-44.5	110,539	108,056	-2.2	53,420	56,794	6.3
アジア	Asia Total	687,666	432,875	-37.1	575,390	320,056	-44.4	72,668	69,007	-5.0	39,608	43,812	10.6
韓国	South Korea	236,092	140,053	-40.7	199,611	104,614	-47.6	27,868	27,048	-2.9	8,613	8,391	-2.6
中国	China	164,944	86,963	-47.3	124,477	46,816	-62.4	20,268	16,910	-16.6	20,199	23,237	15.0
台湾	Taiwan	152,925	113,460	-25.8	143,466	103,637	-27.8	7,641	7,935	3.8	1,818	1,888	3.9
香港	Hong Kong	68,846	40,524	-41.1	65,775	37,789	-42.5	2,766	2,535	-8.4	305	200	-34.4
タイ	Thailand	14,208	12,180	-14.3	10,464	8,602	-17.8	2,505	2,525	0.8	1,239	1,053	-15.0
シンガポール	Singapore	11,556	7,870	-31.9	9,198	5,463	-40.6	2,154	2,185	1.4	204	222	8.8
マレーシア	Malaysia	7,960	5,730	-28.0	5,620	3,327	-40.8	1,947	1,951	0.2	393	452	15.0
インドネシア	Indonesia	6,179	4,594	-25.7	4,250	2,150	-49.4	1,031	1,257	21.9	898	1,187	32.2
フィリピン	Philippines	5,238	4,805	-8.3	2,868	2,124	-25.9	1,067	1,202	12.7	1,303	1,479	13.5
インド	India	5,395	5,092	-5.6	1,713	1,045	-39.0	2,414	2,739	13.5	1,268	1,308	3.2
ベトナム	Vietnam	3,283	3,029	-7.7	1,366	725	-46.9	868	684	-21.2	1,049	1,620	54.4
イスラエル	Israel	859	637	-25.8	483	217	-55.1	334	378	13.2	42	42	0.0
その他アジア	Asia Unclassified	10,181	7,938	-22.0	6,099	3,547	-41.8	1,805	1,658	-8.1	2,277	2,733	20.0
ヨーロッパ	Europe Total	81,002	50,563	-37.6	58,288	27,850	-52.2	17,044	17,741	4.1	5,670	4,972	-12.3
英国	United Kingdom	16,233	12,519	-22.9	11,054	6,611	-40.2	3,879	4,396	13.3	1,300	1,512	16.3
フランス	France	16,202	9,072	-44.0	12,285	5,656	-54.0	2,902	2,604	-10.3	1,015	812	-20.0
ドイツ	Germany	9,844	6,460	-34.4	5,436	2,230	-59.0	3,840	3,761	-2.1	568	469	-17.4
イタリア	Italy	5,748	2,535	-55.9	4,125	1,170	-71.6	1,161	1,157	-0.3	462	208	-55.0
ロシア	Russia	4,934	2,916	-40.9	3,393	1,512	-55.4	918	822	-10.5	623	582	-6.6
スペイン	Spain	5,543	1,950	-64.8	4,979	1,482	-70.2	404	366	-9.4	160	102	-36.3
オランダ	Netherlands	3,644	2,630	-27.8	2,807	1,573	-44.0	721	952	32.0	116	105	-9.5
スウェーデン	Sweden	2,104	1,701	-19.2	1,518	1,069	-29.6	457	510	11.6	129	122	-5.4
スイス	Switzerland	2,860	1,591	-44.4	2,314	1,057	-54.3	453	454	0.2	93	80	-14.0
フィンランド	Finland	1,510	725	-52.0	1,314	492	-62.6	147	174	18.4	49	59	20.4
ベルギー	Belgium	1,646	1,076	-34.6	1,160	611	-47.3	400	389	-2.8	86	76	-11.6
デンマーク	Denmark	1,539	1,177	-23.5	1,252	763	-39.1	251	381	51.8	36	33	-8.3
オーストリア	Austria	1,312	758	-42.2	967	388	-59.9	279	318	14.0	66	52	-21.2
アイルランド	Ireland	894	761	-14.9	523	338	-35.4	234	303	29.5	137	120	-12.4
ポルトガル	Portugal	1,114	589	-47.1	988	424	-57.1	103	141	36.9	23	24	4.3
ノルウェー	Norway	1,019	782	-23.3	847	592	-30.1	126	171	35.7	46	19	-58.7
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	4,856	3,321	-31.6	3,326	1,882	-43.4	769	842	9.5	761	597	-21.6
アフリカ	Africa Total	1,871	1,425	-23.8	768	374	-51.3	498	441	-11.4	605	610	0.8
北アメリカ	North America Total	85,183	61,787	-27.5	62,606	38,792	-38.0	16,806	17,454	3.9	5,771	5,541	-4.0
米国	U.S.A.	68,051	52,127	-23.4	48,183	31,943	-33.7	15,072	15,681	4.0	4,796	4,503	-6.1
カナダ	Canada	14,468	8,010	-44.6	12,365	5,790	-53.2	1,405	1,418	0.9	698	802	14.9
メキシコ	Mexico	2,140	1,235	-42.3	1,788	914	-48.9	211	242	14.7	141	79	-44.0
その他北アメリカ	North America Unclassified	524	415	-20.8	270	145	-46.3	118	113	-4.2	136	157	15.4
南アメリカ	South America Total	3,662	2,276	-37.8	2,662	1,344	-49.5	546	507	-7.1	454	425	-6.4
ブラジル	Brazil	2,262	1,294	-42.8	1,676	789	-52.9	348	297	-14.7	238	208	-12.6
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,400	982	-29.9	986	555	-43.7	198	210	6.1	216	217	0.5
オセアニア	Oceania Total	19,137	12,518	-34.6	14,861	8,201	-44.8	2,974	2,904	-2.4	1,302	1,413	8.5
豪州	Australia	15,563	10,108	-35.1	12,220	6,790	-44.4	2,398	2,407	0.4	945	911	-3.6
ニュージーランド	New Zealand	3,233	2,108	-34.8	2,458	1,268	-48.4	500	439	-12.2	275	401	45.8
その他オセアニア	Oceania Unclassified	341	302	-11.4	183	143	-21.9	76	58	-23.7	82	101	23.2
無国籍・その他	Stateless	61	45	-26.2	48	22	-54.2	3	2	-33.3	10	21	110.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～7月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Jul. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～7月 Jan.-Jul.	2011年 1月～7月 Jan.-Jul.	伸率 % Change	2010年 1月～7月 Jan.-Jul.	2011年 1月～7月 Jan.-Jul.	伸率 % Change	2010年 1月～7月 Jan.-Jul.	2011年 1月～7月 Jan.-Jul.	伸率 % Change	2010年 1月～7月 Jan.-Jul.	2011年 1月～7月 Jan.-Jul.	伸率 % Change
総数	Grand Total	5,080,218	3,394,144	-33.2	3,800,654	2,174,138	-42.8	784,892	652,698	-16.8	494,672	567,308	14.7
アジア	Asia Total	3,869,264	2,591,481	-33.0	2,991,414	1,719,019	-42.5	489,017	409,523	-16.3	388,833	462,939	19.1
韓国	South Korea	1,405,378	980,797	-30.2	1,129,283	715,359	-36.7	193,410	171,174	-11.5	82,685	94,264	14.0
中国	China	868,924	550,096	-36.7	533,967	203,663	-61.9	128,080	92,673	-27.6	206,877	253,760	22.7
台湾	Taiwan	775,462	537,565	-30.7	702,860	466,124	-33.7	52,960	49,283	-6.9	19,642	22,158	12.8
香港	Hong Kong	322,921	184,240	-42.9	302,494	167,359	-44.7	17,715	14,015	-20.9	2,712	2,866	5.7
タイ	Thailand	126,171	72,872	-42.2	99,437	46,882	-52.9	16,567	15,397	-7.1	10,167	10,593	4.2
シンガポール	Singapore	88,895	53,974	-39.3	72,389	40,385	-44.2	14,911	11,628	-22.0	1,595	1,961	22.9
マレーシア	Malaysia	62,751	39,419	-37.2	43,726	22,363	-48.9	13,990	10,882	-22.2	5,035	6,174	22.6
インドネシア	Indonesia	39,482	28,859	-26.9	25,157	14,357	-42.9	6,700	6,418	-4.2	7,625	8,084	6.0
フィリピン	Philippines	46,697	35,280	-24.4	25,775	15,540	-39.7	8,168	6,879	-15.8	12,754	12,861	0.8
インド	India	39,774	33,693	-15.3	13,229	5,642	-57.4	16,441	14,481	-11.9	10,104	13,570	34.3
ベトナム	Vietnam	23,849	21,900	-8.2	7,927	4,330	-45.4	4,857	3,967	-18.3	11,065	13,603	22.9
イスラエル	Israel	8,010	3,488	-56.5	5,050	1,109	-78.0	2,627	2,035	-22.5	333	344	3.3
その他アジア	Asia Unclassified	60,950	49,298	-19.1	30,120	15,906	-47.2	12,591	10,691	-15.1	18,239	22,701	24.5
ヨーロッパ	Europe Total	481,461	294,817	-38.8	302,626	143,337	-52.6	135,325	108,555	-19.8	43,510	42,925	-1.3
英国	United Kingdom	107,392	75,214	-30.0	66,437	38,380	-42.2	30,662	26,386	-13.9	10,293	10,448	1.5
フランス	France	87,221	50,489	-42.1	58,141	25,376	-56.4	21,179	16,994	-19.8	7,901	8,119	2.8
ドイツ	Germany	67,867	40,259	-40.7	33,810	13,963	-58.7	28,984	21,702	-25.1	5,073	4,594	-9.4
イタリア	Italy	33,472	16,559	-50.5	22,203	7,918	-64.3	8,912	6,470	-27.4	2,357	2,171	-7.9
ロシア	Russia	28,990	18,051	-37.7	18,379	8,825	-52.0	6,572	5,024	-23.6	4,034	4,202	4.2
スペイン	Spain	22,459	9,590	-57.3	18,183	5,922	-67.4	3,032	2,428	-19.9	1,244	1,240	-0.3
オランダ	Netherlands	18,920	12,483	-34.0	11,778	6,120	-48.0	6,305	5,492	-12.9	837	871	4.1
スウェーデン	Sweden	17,145	11,058	-35.5	10,116	5,359	-47.0	5,553	4,244	-23.6	1,476	1,455	-1.4
スイス	Switzerland	14,841	8,137	-45.2	10,645	4,576	-57.0	3,504	2,838	-19.0	692	723	4.5
フィンランド	Finland	10,190	5,871	-42.4	7,550	3,746	-50.4	2,097	1,608	-23.3	543	517	-4.8
ベルギー	Belgium	8,961	5,690	-36.5	5,055	2,430	-51.9	3,313	2,657	-19.8	593	603	1.7
デンマーク	Denmark	8,766	5,912	-31.9	5,458	3,206	-41.3	2,808	2,371	-15.6	410	335	-18.3
オーストリア	Austria	8,005	4,477	-44.1	4,920	2,130	-56.7	2,264	1,762	-22.2	821	585	-28.7
アイルランド	Ireland	6,074	4,504	-25.8	3,336	1,957	-41.3	1,962	1,663	-15.2	776	884	13.9
ポルトガル	Portugal	5,656	2,894	-48.8	4,815	2,020	-58.0	641	643	0.3	200	231	15.5
ノルウェー	Norway	6,083	4,394	-27.8	4,071	2,573	-36.8	1,620	1,478	-8.8	392	343	-12.5
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	29,509	19,235	-34.8	17,729	8,836	-50.2	5,912	4,795	-18.9	5,868	5,604	-4.5
アフリカ	Africa Total	11,853	9,543	-19.5	3,879	2,352	-39.4	3,643	2,639	-27.6	4,331	4,552	5.1
北アメリカ	North America Total	542,796	372,521	-31.4	366,906	217,541	-40.7	132,044	112,023	-15.2	43,846	42,957	-2.0
米国	U.S.A.	436,111	309,108	-29.1	282,371	173,658	-38.5	118,159	100,627	-14.8	35,581	34,823	-2.1
カナダ	Canada	92,313	54,240	-41.2	74,649	38,572	-48.3	11,379	9,246	-18.7	6,285	6,422	2.2
メキシコ	Mexico	11,129	6,711	-39.7	8,461	4,478	-47.1	1,682	1,448	-13.9	986	785	-20.4
その他北アメリカ	North America Unclassified	3,243	2,462	-24.1	1,425	833	-41.5	824	702	-14.8	994	927	-6.7
南アメリカ	South America Total	21,667	14,098	-34.9	13,414	7,575	-43.5	4,270	3,062	-28.3	3,983	3,461	-13.1
ブラジル	Brazil	11,908	7,604	-36.1	7,290	4,121	-43.5	2,596	1,748	-32.7	2,022	1,735	-14.2
その他南アメリカ	South America Unclassified	9,759	6,494	-33.5	6,124	3,454	-43.6	1,674	1,314	-21.5	1,961	1,726	-12.0
オセアニア	Oceania Total	152,784	111,388	-27.1	122,109	84,199	-31.0	20,565	16,880	-17.9	10,110	10,309	2.0
豪州	Australia	132,746	96,375	-27.4	108,534	75,089	-30.8	16,926	13,845	-18.2	7,286	7,441	2.1
ニュージーランド	New Zealand	18,307	13,637	-25.5	12,839	8,492	-33.9	3,285	2,765	-15.8	2,183	2,380	9.0
その他オセアニア	Oceania Unclassified	1,731	1,376	-20.5	736	618	-16.0	354	270	-23.7	641	488	-23.9
無国籍・その他	Stateless	393	296	-24.7	306	115	-62.4	28	16	-42.9	59	165	179.7

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

